

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第40期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社S R A
【英訳名】	Software Research Associates, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部財務部長 小川 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部財務部長 小川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	27,432,890	29,014,288	30,381,300	34,259,149	34,145,110
経常利益(千円)	619,249	213,941	810,698	1,626,403	1,762,141
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	193,875	256,270	628,731	1,056,587	933,821
純資産額(千円)	8,701,257	7,843,825	8,553,153	8,560,766	9,862,139
総資産額(千円)	19,783,961	19,520,783	22,828,330	21,715,861	21,652,945
1株当たり純資産額(円)	1,141.90	1,026.76	1,118.98	1,231.26	1,418.62
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	25.44	36.24	79.03	136.96	128.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	128.39
自己資本比率(%)	44.0	40.2	37.5	39.4	45.5
自己資本利益率(%)	2.3	3.1	7.7	12.3	10.1
株価収益率(倍)	32.7	-	12.5	19.8	20.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	539,824	392,885	132,660	2,376,860	570,557
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	555,469	435,311	23,912	1,958,149	403,760
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	481,036	138,076	448,645	1,809,467	394,358
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,615,257	2,647,281	3,249,029	5,808,333	5,617,921
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,613 [-]	1,734 [-]	1,752 [-]	1,793 [-]	1,724 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	18,126,066	18,786,129	19,340,094	20,543,672	21,436,569
経常利益(千円)	651,604	287,313	518,995	931,084	974,295
当期純利益又は当期純損失() (千円)	260,947	118,331	255,316	532,365	563,176
資本金(千円)	2,640,200	2,640,200	2,640,200	2,640,200	2,640,200
発行済株式総数(千株)	7,620	7,620	7,620	7,620	7,620
純資産額(千円)	8,814,892	8,114,556	8,461,635	7,936,319	8,846,698
総資産額(千円)	16,010,920	16,175,168	16,026,079	16,978,551	16,975,852
1株当たり純資産額(円)	1,156.81	1,062.54	1,107.17	1,141.38	1,272.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	34.25	17.89	30.23	66.64	75.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	75.31
自己資本比率(%)	55.1	50.2	52.8	46.7	52.1
自己資本利益率(%)	3.1	1.4	3.1	6.5	6.7
株価収益率(倍)	24.3	-	32.8	40.7	35.6
配当性向(%)	38.0	-	49.6	34.5	33.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,194 [-]	1,263 [-]	1,303 [-]	1,308 [-]	1,237 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	東京都中央区に、資本金3百万円をもって、(株)ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツを設立。
昭和45年5月	(社)ソフトウェア産業振興協会(現(社)情報サービス産業協会)設立に参加。
昭和45年8月	(株)ソフトウェア・システム・サービスを設立。
昭和46年3月	情報処理振興事業協会より特定プログラム開発を受託。
昭和47年8月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和48年3月	(株)ビジネスフェイス(現(株)ソフトウェア・サイエンス)を設立。
昭和51年4月	大阪営業所(現 関西事業所)を開設。
昭和54年1月	ソフトウェア工学公開セミナー開始。
昭和54年12月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和55年7月	スーパーミニコンVAX11/780の1号機を導入し、開発環境整備に向け研究・開発を開始。
昭和55年10月	情報化促進貢献企業として通商産業大臣より表彰される。
昭和57年6月	ワシントン駐在員事務所を開設。(昭和63年7月 ボルダール研究所に移転、改称)
昭和59年4月	名古屋営業所(現 中部事業所)を開設。
昭和59年11月	S R A A M E R I C A , I N C . を設立。
昭和60年4月	(株)九州エス・アール・エー(現(株)S R A 西日本)を設立。
昭和61年10月	(株)ソフトウェア・システム・サービスを合併。(資本金6億50万円)
昭和61年12月	(株)東北エス・アール・エー(現(株)S R A 東北)を設立。
昭和63年6月	(株)S R A に商号変更。
昭和63年12月	通商産業大臣より「統合情報処理システムサービス業者」の認定を受ける。
平成元年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(資本金26億4,020万円)
平成2年4月	(株)S R A 中国を設立。(現(株)S R A 西日本)
平成2年6月	S R A (E u r o p e) B . V . を S R A A M E R I C A , I N C . の子会社として設立。
平成2年10月	InterTech Data Systems, Inc. を設立。
平成3年9月	(株)A I T を設立。
平成6年3月	ザ・ソリューション・コンサルティング(株)(現(株)S R A 先端技術研究所)を設立。
平成6年11月	技術センター(横浜市都筑区)を開設。
平成9年1月	(株)S R A ビジネスサービス(現(株)S R A プロフェッショナルサービス)を設立。
平成10年11月	「ISO9001」の認証を取得。(認証の範囲:ネットワーク構築と運用サービス)
平成11年2月	「プライバシーマーク」付与の認定を受ける。
平成11年12月	C M M (プロセス能力成熟度モデル)「レベル2」の認定を取得。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成12年12月	(株)クレディストを設立。
平成13年12月	C M M 「レベル3」の認定を取得。
平成14年2月	本社を現在地、東京都豊島区南池袋に移転。
平成14年10月	S R A I n d i a P r i v a t e L i m i t e d を S R A A M E R I C A , I N C . の子会社として設立。
平成15年4月	中国大連駐在員事務所開設。
平成16年4月	大連愛鴻軟件有限公司を設立。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年4月	アフリエイトアド株式会社を設立。
平成17年7月	S R A O S S , I N C . を設立。

3【事業の内容】

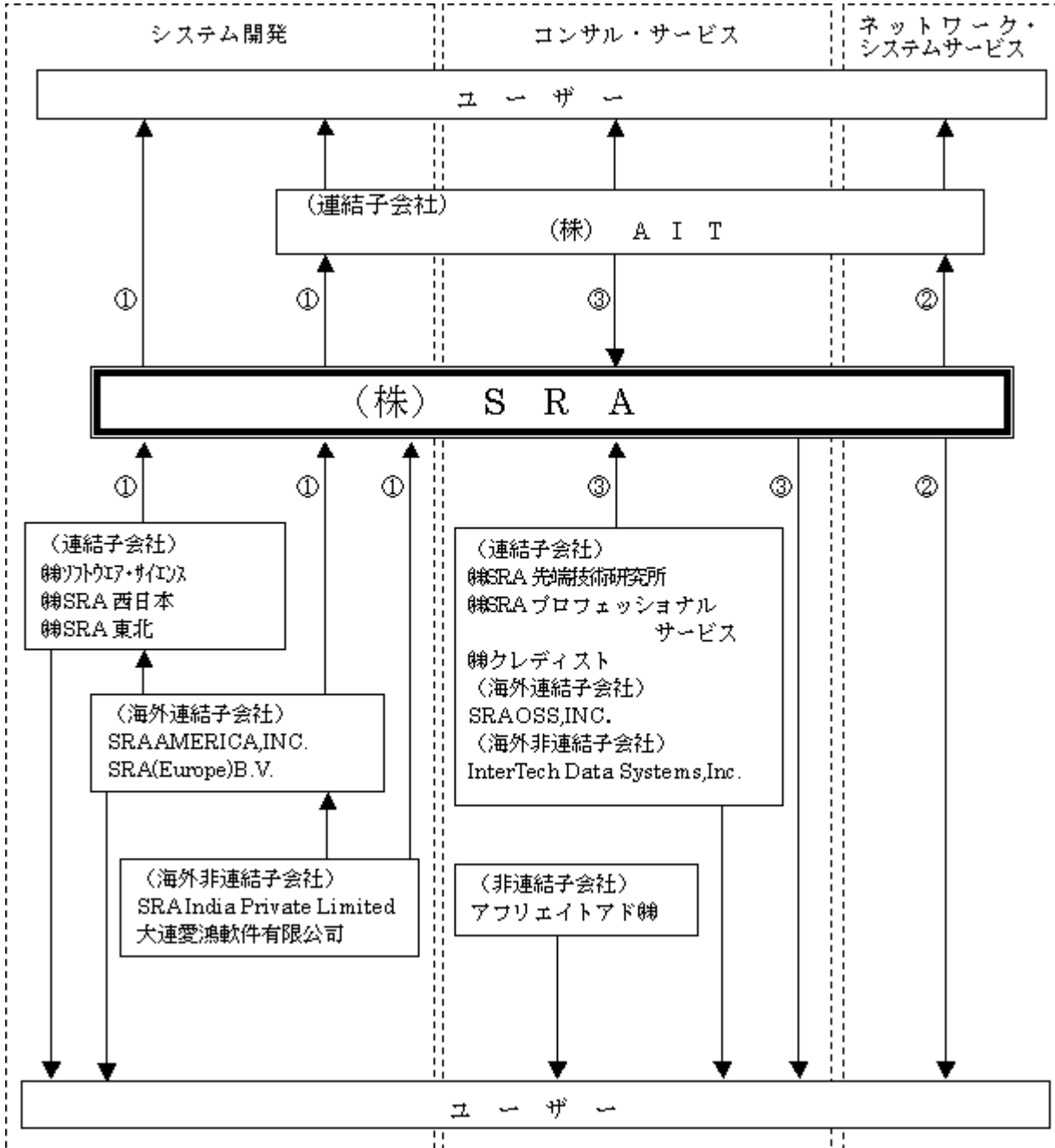
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）S R A）及び子会社14社により構成されており「システム開発」、「ネットワーク・システムサービス」及び「コンサル・サービス」の3事業を主に営んでおります。

各事業内容、当社と関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	当社及び関係会社
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソースソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス	当社 (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)S R A 西日本 (株)S R A 東北 SRA(Europe)B.V. (株)A I T SRA India Private Limited 大連愛鴻軟件有限公司
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス	当社 (株)A I T
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 I T 導入に関するコンサルティングサービス	当社 (株)S R A 先端技術研究所 (株)S R A プロフェッショナルサービス SRA OSS, INC. アフリエイトアド(株) (株)A I T (株)クレディスト InterTech Data Systems, Inc.

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) 1. 関係会社との取引は次のとおりです。

システム開発 ネットワーク・システムサービス コンサル・サービス

2. アフリエイトアド株式会社は、平成17年4月1日付でインターネット広告事業を目的に設立いたしました。
3. SRA OSS, INC. は、平成17年7月1日付でオープンソースビジネスのグローバル展開を目的に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任	貸付金 (千円)	営業上の取引
(株)ソフトウェア・サイエ ンス	東京都豊島区	150,000	システム開発	100.0	役員 2名	-	システム開 発の外注取 引
SRA AMERICA, INC.	米国ニューヨーク州	450千米ドル	システム開発	100.0	役員 2名 従業員 2名	23,494	システム開 発の外注取 引
(株)S R A 西日本	福岡県福岡市中央区	65,000	システム開発	100.0	役員 2名	70,000	システム開 発の外注取 引
(株)S R A 東北	宮城県仙台市青葉区	45,000	システム開発	100.0	役員 2名 従業員 2名	-	システム開 発の外注取 引
(株)S R A 先端技術研究所	東京都新宿区	96,000	コンサル・サ ービス	100.0	役員 2名 従業員 1名	-	コンサルテ ィング 研究開発委 託
(株)S R A プロフェッショ ナルサービス	東京都豊島区	20,000	コンサル・サ ービス	100.0	役員 2名 従業員 2名	-	事務委託
SRA OSS, INC.	米国カリフォルニア 州	1,000千米 ドル	コンサル・サ ービス	100.0	役員 1名 従業員 1名	-	パッケージ の仕入
SRA (Europe) B.V.	オランダアムステル フェーン市	250千ユーロ	システム開発	100.0 [8.0]	役員 2名 従業員 2名	-	システム開 発の受託取 引
(株)A I T	東京都江東区	400,000	システム開発 ネットワー ク・システム サービス コンサル・サ ービス	82.5	役員 4名 従業員 2名	-	システム開 発の受託取 引 システム機 器の仕入
(株)クレディスト	東京都品川区	200,000	コンサル・サ ービス	70.0	役員 1名 従業員 1名	80,000	パッケージ の仕入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)A I Tは特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]は、SRA AMERICA, INC.が所有している株式であります。

4. (株)A I Tについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
(株)A I T	7,186,043	357,082	205,513	742,234	2,924,658

(2) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度の連結会社の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発事業	1,102
ネットワーク・システムサービス事業	360
コンサル・サービス事業	222
全社(共通)	40
合計	1,724

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,237	36.5	11.8	6,366

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業員数であり嘱託15名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておませんが、提出会社においては、管理職を除く従業員で構成される「従業員協議会」が組織され、執行委員会、代議委員会が設けられており、給与改訂、賞与支給、職場環境問題等について話し合いによる解決を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が継続するとともに、個人消費の緩やかな増加等により景気は回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業の設備投資の増加を背景に、金融、製造等の顧客企業のIT投資は緩やかに増加いたしました。しかしながら、競争激化等により受注環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社においては、前連結会計年度からの仕掛けプロジェクトで不採算が発生し、さらに追加で不採算プロジェクトが発生する状況となりましたが、それらの早期収束と影響額圧縮に注力した結果、上半期で全て収束し、影響額も想定した範囲内に収まりました。

同時に、不採算プロジェクトによる減益分770百万円をカバーして期初の通期業績目標を達成するために、「緊急増益対策」を含む修正計画にグループ丸となって取り組み、特に第4四半期には顕著な成果を収め、修正計画を達成することができました。

さらに、不採算プロジェクトの撲滅と外注コストの適正化に向けて組織を新設し、カンパニー横断的な施策を全社的に展開してまいりました。

一方、当社グループの強みである、オープンソースソフトウェアの技術優位性を活かした新たなビジネスモデルとして、米国に新会社を設立し、世界市場をめざしたオープンソースビジネスの展開を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は34,145百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。損益面におきましては、経常利益は1,762百万円（前連結会計年度比8.3%増）、当期純利益は投資有価証券売却益および投資有価証券評価損等を計上した結果、933百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

「緊急増益対策」とは、上半期で収束した不採算プロジェクトによる減益分770百万円をカバーした上で通期業績目標を達成するために取り組んだ施策の総称であり、具体的には売上増に伴う粗利益の増加、開発原価の削減、販管費の抑制等のことをいいます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[システム開発事業]

システム開発事業におきましては、電力、通信分野で売上高が減少しましたが、主として証券関連および製造業の顧客に対する売上高が増加した結果、当事業の売上高は20,387百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

[ネットワーク・システムサービス事業]

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、企業向けの受注が通信・金融の顧客を中心に増加したことに加え、学校関連の受注も堅調に推移したことから、当事業の売上高は4,258百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

[コンサル・サービス事業]

コンサル・サービス事業におきましては、パッケージ販売等が好調だったものの、一部の連結子会社において機器販売が減少したため、当事業の売上高は、9,499百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益に加え、たな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、子会社の新規連結による資金の増加が35百万円ありましたものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得、短期借入金の純減等により、前連結会計年度末に比べ190百万円（全年同期比3.3%減）減少し、当連結会計年度末の残高は5,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、570百万円のプラス（前年同期比1,806百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,751百万円となり、たな卸資産が866百万円減少したことと、一方で仕入債務が478百万円減少し、法人税等の支払が1,396百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、403百万円のマイナス（同2,361百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産を300百万円取得したこと、定期預金の預入が100百万円増加したことと、一方で投資有価証券を107百万円売却したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、394百万円のマイナス（同1,415百万円増）となりました。これは、短期借入金が487百万円減少したことと、配当金の支払が159百万円あったこと、一方で社債発行によって293百万円の収入があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発事業(千円)	19,847,650	99.9
ネットワーク・システムサービス事業 (千円)	4,259,800	108.3
合計(千円)	24,107,450	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
コンサル・サービス事業(千円)	6,022,436	103.4
合計(千円)	6,022,436	103.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	20,798,960	105.7	3,660,703	112.7
ネットワーク・システムサービス事業	4,089,013	102.1	1,627,469	90.6
コンサル・サービス事業	9,125,251	99.3	2,097,128	84.9
合計	34,013,225	103.5	7,385,301	98.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発事業(千円)	20,387,270	104.2
ネットワーク・システムサービス事業 (千円)	4,258,780	108.0
コンサル・サービス事業(千円)	9,499,059	88.3
合計(千円)	34,145,110	99.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると思われませんが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請けと二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組と負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続するものと認識しております。このような状況下において、当社グループは、IT業界における存在感を一層高め、企業価値をさらに向上して株主各位の期待に応えるため、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画を展開中であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、成長性の確保と収益性の向上の持続的追及を中期の経営課題と位置づけ、最終年度には売上高成長率8%以上、売上高経常利益率8%以上の確保を目標に掲げ、グループをあげて以下の諸施策を推進してまいります。成長性の確保につきましては、当社グループの強みである、グループの海外拠点、技術先進性、既存の安定的な顧客基盤等を活用して収益基盤の着実な拡大を図るとともに、M&A等を視野に入れたグループ戦略を推進してまいります。収益性の向上につきましては、上記の諸施策による粗利益の増加に加え、生産性向上策の実施、売上高販管費比率の適正化に向けた販管費管理の充実、オフショア開発（グローバルソーシング）の推進による外注費の削減、プロジェクト管理の徹底等のコスト削減策を展開してまいります。

併せて、今後のグループの成長に向けて、新規事業の立ち上げ及び先進技術のビジネスモデル化による新規市場の開拓等に努めてまいります。

(3) 対処方針及び取組状況等

当社グループは、中長期的な経営戦略にもとづき、以下の課題を推進してまいります。

事業基盤の強化策

- ・ 主要大手顧客のグループ会社への営業展開等既存の安定的な顧客基盤等を活用した事業拡大
- ・ 営業機能と生産機能の一体化（製販一体）による受注・生産体制の連携強化
- ・ システム開発の生産体制の再構築と強化
- ・ 売上高販管費比率の適正化に向けた販管費管理の充実

将来の成長に向けた施策

- ・ 将来の規模拡大に向けた新規事業の立ち上げ
- ・ SOA / Web Servicesビジネスなどの先進技術のビジネスモデル化による新規市場の開拓
- ・ 戦略的な投資の実施

事業別の施策

（システム開発事業およびコンサル・サービス事業）

- ・ 大手顧客、主要業界に対するビジネス戦略の構築・実践
- ・ 運営体制の再構築による生産力強化と生産性向上
- ・ 適正なプロジェクト運営の浸透、定着
- ・ 自動車関連ビジネス体制の構築
- ・ 組み込みビジネス拡大に向けた市場開拓

（ネットワーク・システムサービス事業）

- ・ 事業環境の変化を先取りしたネットワーク・ビジネスモデルの創出
- ・ 運営体制の見直し、強化による生産力強化と生産性向上
- ・ 適正なプロジェクト運営の浸透、定着

（組織横断的機能）

- ・ 不採算プロジェクトの再発防止、撲滅に向けた適正なプロジェクト運営の浸透、定着
- ・ 外注コスト管理の充実とパートナー戦略の構築・実践
- ・ SRAグループ戦略の構築・実践
- ・ コスト効率化のさらなる推進

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループはシステム開発事業及びネットワーク・システムサービス事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める外注費の割合は45.1%であります。

(2) システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員及びビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と株式会社アール・エム・ビジネス（平成18年6月29日付で、株式会社S R Aホールディングスに商号変更。）は、株式交換というスキームを用いてS R Aホールディングスを持株会社とする純粋持株会社体制へ移行するため、平成18年5月24日に株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換の内容については、重要な後発事象に記載のとおりであります。

(2) 平成18年3月27日に当社は丸紅株式会社と平成18年5月31日を引渡しとする固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

固定資産の譲渡契約の内容については、重要な後発事象に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、従来からの活動を継承し、今後重要になるであろうと思われる「ソフトウェアの開発技術」及び「ソフトウェア開発環境とツール」についての研究に加え、引き続き、Linux（リナックス）に代表されるオープンソース・ソフトウェアの動向を踏まえながら進めております。当連結会計年度での研究開発は、当社の連結子会社の1つであります株式会社S R A先端技術研究所が中心に行っており、研究開発費の総額は94百万円（前年同期比4.4%減）であります。

また、主に特定のセグメントに区分できない基礎研究であります。

(1) ソフトウェアの開発技術の研究

ソフトウェア工学的なアプローチとして当社グループが取り組んでまいりましたテーマといたしましては、設計・開発技法としてのフォーマル仕様技術とオブジェクト指向技術、開発プロセス及び分散型システムの保守支援技術に関するものであります。

フォーマル仕様技術は、人の生命や社会設備などに重大な影響を与えるシステムを分析・設計する際に有効な手段であり、システム開発の早期段階での不具合を検出したり回避するための技術であります。この技術についての最新動向や記述言語・処理方式及びその適用分野に関して調査研究しております。

オブジェクト指向技術につきましては、設計記述言語の主流の1つとなったUML（Unified Modeling Language）の実用に向けての適用方式や、上記フォーマル仕様技術との併用により両者の利点を活かした独自の分析、設計手法の研究を行っております。

開発プロセスに関しましては、すでにネットワーク構築と運用管理作業についてISO9001の認証を取得しており、ソフトウェア開発作業についてはCMMレベル3のアセッサ判定を取得しております。一方、これらの標準化やモデルにつきましても改定の検討が積み重ねられており、ISO9001については2000年版のリリースやソフトウェア・プロセス評価の標準であるISO15504の検討がされており、CMMについては後継モデルであるCMMI（Capability Maturity Model Integration：能力成熟度モデル統合）がCMU/SEIよりVer1.1が平成14年3月に正式リリースされ、その公式日本語翻訳版が平成16年4月にIPA（情報処理推進機構）から公開されました。また、その後継バージョンであるVer1.2が平成18年度にリリース予定となっており、当社グループはその対応に向け、ISO9001やCMM及びCMMIの社内導入を支えるための情報整備として、モデルや標準化活動の動向調査や最新情報の収集を行うと同時に、国内におけるISO検討委員会、JIS規格検討委員会活動の一部にも参加しております。今後はこれら標準フレームワーク（枠組）の適用部門の拡大や上位レベルへのステップアップを目指しております。

上記のようなソフトウェア工学上のいくつかの開発技法として、最近組込み系ソフトウェア分野で注目されているものにPLSE（Product Line Software Engineering）があります。PLSEは、ドメイン分析・オブジェクト指向・ソフトウェア再利用技術を用いておりますが、ソフトウェア製品のみならずハードウェア製品構成を分析し次期製品開発に有用な部品を見つけ出す際に有用な技法です。また、後述開発ツールASADALの背景理論にもなっております。当社グループでは、注目度が増しているPLSEの国内普及に向けての活動を進めております。

(2) ソフトウェアの開発環境とツールの研究

フォーマル仕様技術に関しましては、継続的にCafeOBJ（仕様記述言語）の適用に向けてのツール整備と実装機能強化について北陸先端科学技術大学院大学との協同研究を行ってきております。また、産業技術総合研究所との協同により、この研究を通じて得た技術や知見の適用分野として「未知ウィルスの検知と回避技術」に関する作業（情報通信研究機構より資金援助）を進めてきてきましたが、現在はその成果を引き継ぎ実用化研究に向け、産業技術総合研究所、当社グループ、他研究機関との新たな協同研究プロジェクト（ツール名称：Alligator）として継続しております。

オブジェクト指向技術に関しましては、従来からのSmalltalk 3次元汎用クラス・ライブラリ「じゅん：Jun」の機能強化として、マルチメディアへの適用を行うべく3次元Visualization（視覚的表示）、動画と音声処理、3次元ポインティングデバイスとの接続などの追加改良を行うとともに、Java版「じゅん for Java」への追加機能の反映を行っております。最近では、分子化学とコンピュータサイエンスの融合分野であるケモインフォマティクス（Cheminformatics：化学情報学）関連の研究において、国立情報学研究所との共同研究プロジェクトとして分子構造計算と分子構造表現に「じゅん」の3次元機能を活用しツール開発を進めてきております。この基本機能層は「ケモじゅん」と命名されておりますが、平成17年12月に国立情報学研究所より国内におけるこの分野での初のオープンソース・ソフトウェアとしてプレスリリースされました。また、韓国の大学POSTECH（Pohang university of Science & TEChnology）との協同研究で、ロボットや工場の生産ライン制御向けフォーマル仕様記述言語とその処理系に「じゅん for Java」を組み入れることにより対象制御機器の動作シミュレーション

ョンが行えるツール開発を目的としたプロジェクト「ASADAL/OBJ」を進めております。

マルチメディアにつきましては、HCI (Human Computer Interaction) 分野で、コンピュータ利用者にeye-trace (視線追尾)、motion capture (動態計測)、stress-sensor (皮膚抵抗) と呼ばれる計測機器を取り付け、これから計測される動画と音声の3次元データの収集と編集、コンピュータ上での復元によりユーザ・インタフェースの分析・評価を行うツールや環境の研究を行っております。これらの成果を踏まえ、JST (科学技術振興事業団) の戦略的基礎研究推進事業「高度メディア社会のための協調的学習支援システム」にも参加し、思考過程データの収集と復元機能実現に向けての作業を行っております。これらの作業においてもクラス・ライブラリ「じゅん」を利用しております。

インターネットが急速に普及している今後のシステム開発や保守作業を考えると、作業形態はますますインターネットを活用した形態が想定されます。このような作業形態では、ノウハウ取得支援のみならず、有識者間の交流すなわちノウフー (know who) を支援するツールや環境が必要となります。当社グループでは、文部科学省「産学官連携イノベーション創出事業補助金」の援助を受け、米国及び国内の大学との協同研究プロジェクトとして研究開発作業の最終年度を終えました。

オープンソース・ソフトウェアに関しましては、従来からWebアプリケーション・システムの開発環境をGnu/Linux、PostgreSQLを含むオープンソース・ツールキット群によって構築するための情報収集と整備を行っており、当連結会計年度ではさらに機能改良を行いました。社内開発における生産性と品質の向上及び海外拠点、国内地方拠点との連携開発への適用を進めてきており、併せて、一般情報開示も行っております。最近関心が高まりつつあるSOA (Service Oriented Architecture : サービス指向アーキテクチャ) に関しましては、同じくオープンソース・ソフトウェアを組み合わせるその実行基盤ミドルウェアの開発を行っており、無償で公開しております。

これらはいずれも、最終的にソフトウェアの開発作業で役立つ技術・ツールを目指しており、今後も続く実用型の研究です。これらの研究の成果の一部は、コンサルテーションや他機関との協同研究開発作業等に活かされております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度からの仕掛けプロジェクトで不採算が発生し、さらに追加で不採算プロジェクトが発生する状況となりましたが、それらの早期収束と影響額圧縮に注力した結果、上半期で全て収束し、影響額も想定した範囲内に収めることができました。また、同時に、不採算プロジェクトによる減益分7億70百万円をカバーして期初の通期業績目標を達成するために、「緊急増益対策」を含む修正計画にグループ一丸となって取り組み、修正計画を達成することができました。

主力事業であるシステム開発事業におきましては、電力、通信分野で売上高が減少しましたが、証券関連及び製造業の顧客に対する売上高が増加いたしました。また、ネットワーク・システムサービス事業におきましては、新規顧客の獲得もあり売上高は4,258百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。しかしながら、コンサル・サービス事業におきましては、パッケージ販売等が好調だったものの、一部の連結子会社において機器販売が減少した結果、売上高は34,145百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制等の「緊急増益対策」を推進した結果、経常利益は1,762百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。当期純利益は投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損等を計上した結果、933百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界におきましては、情報化投資は総じて穏やかな回復を持続しましたが、顧客企業のIT投資に対する採算性向上の動きや激しい受注競争等により、受注環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの主力事業であるシステム開発におきましては、システムの開発を一括して請け負い、完成責任を負う一括請負契約が一般的であり、作業期間が長期にわたる案件が多くあります。このような場合、当初見積り時には想定できなかった作業や、作業途中での顧客からの仕様変更要請等による追加的な費用が発生し、最終的に赤字となることもあります。

今後も、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、プロジェクト管理体制の強化等に一層注力してまいります。多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、まず営業活動により570百万円の資金を得ました。これは、税金等調整前当期純利益1,751百万円に対し、前連結会計年度の投資有価証券売却を含む利益に係る法人税等の支払が1,396百万円あったこと等によるものであり、前年同期に比べ1,806百万円の減少となりました。また、投資活動におきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得により403百万円の資金減少、財務活動では配当金の支払等により394百万円の資金減少となりました。

以上により、全体では225百万円の資金減少となり、新規連結による35百万円の増加を加え当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は5,617百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都豊島区) (注)2	会社統括業務 システム開発 ネットワーク・システム サービス コンサル・サービス	統括事務施設 営業 開発	52,945	38,986	- (-)	20,339	112,271	707
リージョナルS Iカンパニー 関西事業所 (大阪市西区)	システム開発 ネットワーク・システム サービス コンサル・サービス	開発 営業	5,194	4,929	- (-)	2,634	12,758	86
リージョナルS Iカンパニー 中部事業所 (名古屋市中区)	システム開発 ネットワーク・システム サービス コンサル・サービス	開発 営業	2,929	4,870	- (-)	1,487	9,287	74
技術センター (横浜市都筑区)	システム開発 ネットワーク・システム サービス	開発 運用管理施設	199,961	13,440	984,000 (8,421)	5,423	1,202,825	350

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ソフトウェア・サイエンス (東京都豊島区)	システム開発	開発 営業	-	1,312	- (-)	433	1,746	195
(株)S R A 西日本 (福岡市中央区)	システム開発	開発 営業	3,227	52	- (-)	3,195	6,475	94
(株)S R A 東北 (仙台市青葉区)	システム開発	開発 営業	3,371	11,326	- (-)	1,098	15,796	89
(株)S R A 先端技術研究所 (東京都新宿区)	コンサル・サービス	研究開発	201	775	- (-)	-	977	16
(株)S R A プロフェッショナルサービス (東京都豊島区)	コンサル・サービス	事務	-	1,460	- (-)	260	1,720	35
(株)A I T (東京都江東区)	システム開発 ネットワーク・システムサービス コンサル・サービス	販売 開発 営業	7,244	20,421	- (-)	972	28,638	80
(株)クレディスト (東京都品川区)	コンサル・サービス	営業	190	924	- (-)	32	1,148	5

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
S R A A M E R I C A , I N C . (米国ニューヨーク州)	システム開発	開発 営業	-	1,759	- (-)	1,703	3,462	41
S R A O S S , I N C . (米国カリフォルニア州)	コンサルサービス	営業	-	3,767	- (-)	424	4,191	24
S R A (E u r o p e) B . V . (オランダアムステルフェーン市)	システム開発	開発 営業	-	6,700	- (-)	1,617	8,318	18

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 賃借中の主なものは、提出会社の本社(賃借料256,008千円)の建物であります。

3. 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)S R A	電話交換設備他	15,012	21,106
(株)ソフトウェア・サイエンス	コンピュータ周辺装置他	9,630	4,763
(株)A I T	電話交換設備他	3,453	240

(注) 上記は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は翌事業年度に技術センター（神奈川県横浜市都筑区）の売却を予定しております。
固定資産の譲渡契約の内容については、重要な後発事象に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

(注)平成18年2月28日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は30,480,000株増加し、60,960,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,620,000	15,240,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	7,620,000	15,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議（平成17年7月20日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	580	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	58,000	116,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	257,000	128,500
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,570 資本組入額 1,285	発行価格 1,285 資本組入額 643
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4,5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2. に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の目的たる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。

3. 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に2.に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額（1円未満は切り上げる）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。

ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権の相続は認めない。
- (4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。
- (2) 新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

7. 平成18年2月28日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年 6月29日定時株主総会決議（平成17年10月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の数(個)	36	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600	7,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	219,300	109,650
新株予約権の行使期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,193 資本組入額 1,097	発行価格 1,097 資本組入額 549
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4, 5	同左

(注) 1. 新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2. に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の目的たる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。

3. 新株予約権 1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に 2. に定める新株予約権 1個の株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額（1円未満は切り上げる）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。

ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(3) 新株予約権の相続は認めない。

(4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の消却事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。

(2) 新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

7. 平成18年2月28日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成元年12月7日	1,070,000	7,620,000	1,722,700	2,640,200	2,515,570	2,881,410

(注) 1. 一般募集 1,070,000株 発行価格 3,961円 資本組入額 1,610円

2. 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,620,000株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	39	15	29	28	2	2,678	2,791	-
所有株式数(単元)	0	21,789	185	18,812	5,334	9	30,069	76,198	200
所有株式数の割合(%)	0.00	28.59	0.24	24.69	7.00	0.01	39.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式700,049株は、「個人その他」に7,000単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社アール・エム・ビジ ネス	東京都千代田区九段南2-1-16-405	1,654	21.71
S R A社員持株会	東京都豊島区南池袋2-32-8	432	5.68
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	412	5.41
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	298	3.92
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	290	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行 ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	280 256	3.67 3.37
竹中丈夫	東京都文京区	118	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	116	1.53
ダイヤモンドコンピューター サービス株式会社	東京都品川区東品川4-12-2	107	1.41
計	-	3,967	52.06

(注) 1. 上記の株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	412千株
野村信託銀行株式会社	290千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	46千株

2. 上記のほか、自己株式が700千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,919,800	69,198	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,620,000	-	-
総株主の議決権	-	69,198	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SRA	東京都豊島区南池袋2-32-8	700,000	-	700,000	9.19
計	-	700,000	-	700,000	9.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する方法によるものであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する方法を、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、従業員及び子会社取締役 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。 (新株予約権1個の目的となる株式の数は200株) (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社第42期(平成20年3月期)またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上(以下「行使基準目標値」という。)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、取締役を任期満了により退任した場合、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1.当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)に新株予約権1個の目的である株式の数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を適切に調整することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益配分における基本的な考え方としており、個別の配当性向30%を利益配分の目処としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、当期の業績等を勘案して、前期の東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を廃止し、普通配当を1株につき7円増配の25円といたしました。なお、この場合の個別の配当性向は33.2%となり、利益配分の目処である個別の配当性向30%を達成しております。（前期の配当性向は34.5%）

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,680	886	1,070	3,600	2,980
最低(円)	740	552	498	910	1,753

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年3月1日より、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、東京証券取引所市場第一部公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,951	2,760	2,940	2,980	2,880 1,359
最低(円)	1,835	1,826	1,870	2,460	2,015	2,510 1,295

(注) 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第40期は平成18年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		丸森 隆吾	昭和10年11月12日生	昭和37年4月 沖ビジネスマシン販売株式会社 (合併により現 沖電気工業 (株)入社 昭和42年11月 当社取締役 昭和44年10月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任)	100
代表取締役社長	ニュービジネス創造事業部長、基盤技術推進事業部管掌	鹿島 亨	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年4月 当社入社 平成2年7月 SRA AMERICA, INC.代表取締役社長 平成3年6月 SRA (Europe)B.V.代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社事業創造プロジェクト室長 平成18年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任) ニュービジネス創造事業部長(現任)	7
取締役	コーポレート本部長、中部事業部・関西事業部管掌	谷野 寛	昭和24年12月13日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年1月 同社年金事業部長 平成16年4月 当社顧問、統括部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役、コーポレート本部長(現任) 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	0
取締役	産業第一事業部、フィナンシャルITサービス事業部、ネットワーク・システム事業部管掌	富田 博	昭和25年5月8日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年3月 同行日本橋支社長兼法人第一部長 平成14年6月 ダイヤモンドファクター株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役、フィナンシャルITサービスカンパニープレジデント 平成17年4月 当社常務取締役、フィナンシャルシステムズ&ネットワークサービスカンパニープレジデント 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成18年4月 株式会社クレディスト代表取締役社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	産業第二事業部・産業第三事業部共同管掌、品質管理本部管掌	池田 吉郎	昭和22年5月21日生	昭和48年8月 当社入社 平成元年4月 当社システム開発第一部長 平成2年6月 当社取締役 平成4年6月 株式会社ソフトウェア・サイエンス代表取締役社長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 当社グローバルITサービスカンパニープレジデント兼グローバルITサービスカンパニー戦略推進室長 平成15年10月 当社リナックス・オープンソースビジネス推進部長兼務 平成16年4月 当社オープンソースカンパニープレジデント兼フィナンシャルITサービスカンパニープレジデント兼企画部長 平成17年4月 株式会社ソフトウェア・サイエンス代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社執行役員(現任)	7
取締役	産業第二事業部長、産業第二事業部・産業第三事業部共同管掌	栗原 正利	昭和31年1月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社産業システム第二部長兼営業推進部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 当社企画部長 平成15年11月 当社中部支社長 平成16年4月 当社リージョナルSIカンパニープレジデント兼リージョナルSIカンパニー営業部長 平成18年4月 当社執行役員(現任)、産業第二事業部長(現任)	6
常勤監査役		岡田 誉	昭和18年12月22日生	昭和44年4月 農林中央金庫入庫 平成10年5月 農中証券株式会社検査役 平成15年4月 同社業務監査部部长 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荒木慎二郎	昭和22年2月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成5年4月 株式会社S R A九州及び株式会 社S R A中国(合併し現 (株)S R A西日本) 代表取締役社長 平成10年4月 ザ・ソリューションコンサルテ ィング株式会社(現 (株)S R A 先端技術研究所) 代表取締役社 長 平成12年6月 当社取締役 平成15年10月 株式会社S R Aプロフェッショ ナルサービス代表取締役社長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		櫻井 通晴	昭和12年3月4日生	昭和54年4月 専修大学経営学部教授(現任) 昭和56年3月 商学博士(早稲田大学) 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		竹谷 智行	昭和28年11月2日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 竹谷法律事務所入所 平成13年6月 当社監査役(現任)	1
計					127

(注) 監査役岡田誉、櫻井通晴及び竹谷智行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性、公正性及び効率性を確保して企業価値の持続的向上を実現するための重要課題と位置づけており、当社のステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益につながるものと考えております。

ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能を一層整備・強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

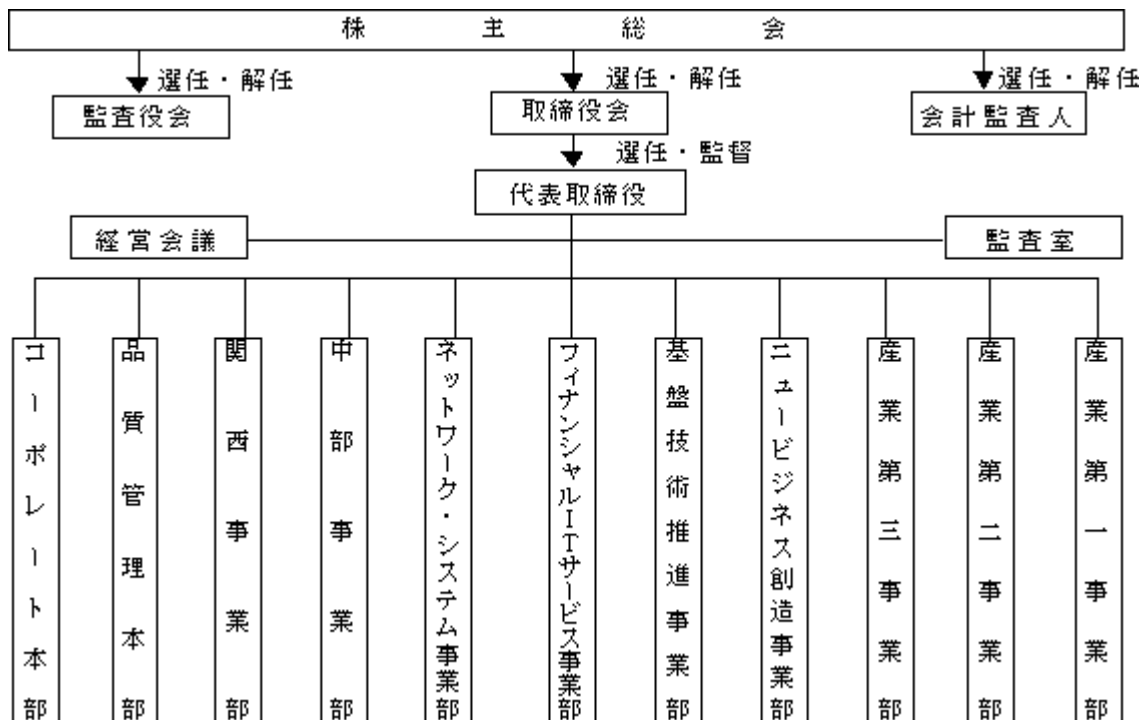
また、株主・投資家の皆様に対しては、迅速かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- a. 当社は、経営を監視する体制として、監査役による監査と取締役間の職務執行監視を評価しており、監査役制度を採用しております。
- b. 当社は、取締役及び監査役が出席して毎月開催される取締役会において経営の基本方針や法令で定められた事項等経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。なお、社外取締役は選任されておられません。
- c. 監査役会につきましては監査役4名のうち3名を社外監査役で構成しております。
 監査役は、取締役会への出席、社内各部門及びグループ各社に対する実査、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監視し、監査機能の充実に努めております。なお、当社は監査役会の専属スタッフは設置せず、内部監査部門である監査室（1名）に監査業務の委嘱を認めております。
 監査室の職員は、監査役が委嘱した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告します。監査役より監査業務を委嘱された監査室の職員は、当該事項に関して取締役の指揮命令を受けないこととしております。
 また、監査室は社長直轄の部門であり、社長に直接監査報告を行うことは当然であります。内部統制に関する監査結果については監査役にも報告することとしております。
- d. 平成14年6月の定時株主総会決議により、取締役会の活性化を図るとともに取締役の経営責任を明確にし、株主各位による信任の機会を多く作るため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。
- e. 当社は、IRの専任部門を設けており、株主や投資家に対するIR活動として、アナリストを対象にした決算説明会を開催するとともに、その資料をホームページで公開し、株主や一般投資家が閲覧できるようにしております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当連結会計年度末現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンスマニュアル」を制定して役職員教育を行う一方、内部通報制度を設け、コンプライアンスリスクの早期発見と是正措置を講じる体制をとっております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づいて取締役の職務執行に係る情報の記録、保存及び管理を行います。

また、取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び監査役が出席して毎月開催される取締役会において、経営の基本方針や法令で定められた事項等経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

業務運営については、将来の経営環境、業界動向等を踏まえて中期経営計画及び年度経営計画・予算を策定し、全社とグループ各社の業績目標を設定して各部門及びグループ各社で目標達成に向けた施策を立案・実施し、毎月の業績会議で進捗状況をフォローしております。

なお、スピードに早い経営環境の変化に機動的に対応するため、平成14年の定時株主総会決議によりすでに取締役の任期を2年から1年に短縮しており、さらに本年4月には、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能を分離し、それぞれの機能を強化するために執行役員制度を導入しました。

d. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループを担当する取締役を任命するとともに、グループ各社に取締役及び監査役を派遣して各社の取締役を監督しております。併せて、当社の監査室がグループ企業の内部監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役会の専属スタッフは設置せず、内部監査部門である監査室に監査業務の委嘱を認めております。

監査室の職員は、監査役が委嘱した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告します。監査役より監査業務を委嘱された監査室の職員は、当該事項に関して取締役の指揮命令を受けないこととしております。

f. 取締役と使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、その事実を監査役会に報告します。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務を把握するため、経営会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができます。

監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。また、当社の会計監査人である中央青山監査法人から会計監査の内容について説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

監査室は社長直轄の部門であり、社長に直接監査報告を行うことは当然であります。内部統制に関する監査結果については監査役にも報告することにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門である監査室は、各部門の所管業務が法令、社内規則等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告するとともに、適切な指導を行って会社財産の保全と経営効率の向上を図っており、年度監査計画に基づき社内各部門及びグループ会社を対象に会計監査、業務監査等を実施しております。

また、監査役、会計監査人と年3回開催する連絡会において監査計画のすり合わせ等を行う他、実査への同行や具体的な監査事項での連携を行っております。

会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同法人に所属する安義利、原科博文の2氏であり、監査業務に係る業務補助者は公認会計士4名、会計士補等10名であります。

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、旧商法特例法監査及び証券取引法監査を公正な立場で受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の1名は当社の主要顧客から派遣されております。

他の2名の社外監査役につきましては当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、災害、個人情報保護を含む情報セキュリティ、プロジェクトの採算、ビジネスパートナーの確保等に係るリスクについては、それぞれの担当部門における管理を基本とし、特に事業や業績に重要な影響を与えるリスクについては全社横断的な管理部門を設けております。

規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う一方、監査室によるモニタリングを行い、トップマネジメントに対する適時適切な報告と被監査部門への改善指示を行い、リスク管理体制の確立に努めております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬	取締役を支払った報酬	156百万円
	監査役を支払った報酬	21百万円

(4) 監査報酬の内容

監査報酬	監査契約に基づく	
	公認会計士法第2第1項に基づく報酬	21百万円
	それ以外の報酬	- 百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第39期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第40期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,093,747		6,003,338		
2.受取手形及び売掛金		7,125,798		7,450,705		
3.たな卸資産		1,634,040		767,335		
4.繰延税金資産		556,188		405,892		
5.その他		312,399		438,240		
貸倒引当金		26,323		10,865		
流動資産合計		15,695,851	72.3	15,054,647	69.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	1,345,847		1,361,787		
減価償却累計額		1,028,840	317,007	1,060,681	301,106	
2.機械装置及び運搬具		768,084		759,628		
減価償却累計額		622,698	145,385	647,333	112,295	
3.土地	2		1,002,388		1,002,388	
4.その他		143,467		146,668		
減価償却累計額		106,719	36,747	108,638	38,029	
有形固定資産合計			1,501,529		1,453,820	6.7
(2)無形固定資産						
1.その他			733,392		723,277	
無形固定資産合計			733,392		723,277	3.4
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,2		1,097,273		2,010,850	
2.繰延税金資産			1,837,020		1,563,152	
3.差入保証金	2		554,202		551,188	
4.その他			297,408		320,884	
貸倒引当金			816		330	
投資損失引当金			-		24,547	
投資その他の資産合計			3,785,088	17.4	4,421,199	20.4
固定資産合計			6,020,010	27.7	6,598,298	30.5
資産合計			21,715,861	100.0	21,652,945	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,013,463		2,549,535	
2. 短期借入金	2	2,947,500		2,460,500	
3. 一年内返済予定長期借入金		41,300		23,800	
4. 未払費用		751,875		684,138	
5. 未払法人税等		1,470,569		727,880	
6. 未払消費税等		436,494		332,600	
7. 賞与引当金		740,738		675,501	
8. その他		433,515		556,380	
流動負債合計		9,835,457	45.3	8,010,336	37.0
固定負債					
1. 社債	2	-		300,000	
2. 長期借入金		54,550		30,750	
3. 退職給付引当金		2,800,356		2,957,714	
4. 役員退職慰労引当金		370,600		361,625	
固定負債合計		3,225,506	14.9	3,650,089	16.9
負債合計		13,060,963	60.2	11,660,426	53.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		94,130	0.4	130,379	0.6
(資本の部)					
資本金	3	2,640,200	12.2	2,640,200	12.2
資本剰余金		2,881,410	13.3	2,881,410	13.3
利益剰余金		3,633,480	16.7	4,353,701	20.1
その他有価証券評価差額金		311,497	1.4	859,522	3.9
為替換算調整勘定		11,854	0.1	21,271	0.1
自己株式	4	893,967	4.1	893,967	4.1
資本合計		8,560,766	39.4	9,862,139	45.5
負債、少数株主持分及び資本合計		21,715,861	100.0	21,652,945	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,259,149	100.0		34,145,110	100.0
売上原価			28,110,657	82.1		28,340,399	83.0
売上総利益			6,148,491	17.9		5,804,710	17.0
販売費及び一般管理費	1,2		4,488,884	13.1		4,085,322	12.0
営業利益			1,659,606	4.8		1,719,388	5.0
営業外収益							
1.受取利息		8,774			8,423		
2.受取配当金		6,927			9,038		
3.技術指導料収入		10,593			11,346		
4.保険配当金		10,546			12,586		
5.その他		40,014	76,856	0.2	67,551	108,945	0.4
営業外費用							
1.支払利息		52,368			42,978		
2.証券代行事務手数料		-			11,754		
3.社債発行手数料		-			6,900		
4.自己株式公開買付手数料		23,579			-		
5.その他		34,110	110,058	0.3	4,559	66,191	0.2
経常利益			1,626,403	4.7		1,762,141	5.2
特別利益							
1.投資有価証券売却益		1,072,716			111,902		
2.関係会社株式売却益		1,039,295			-		
3.災害補償金		4,923			-		
4.その他		600	2,117,535	6.2	-	111,902	0.3
特別損失							
1.固定資産除却損	3	12,247			23,609		
2.減損損失	4	1,876,207			-		
3.投資有価証券評価損		-			53,550		
4.遅延損害金		-			20,779		
5.投資損失引当金繰入額		-			24,547		
6.その他		2,907	1,891,361	5.5	-	122,486	0.4
税金等調整前当期純利益			1,852,578	5.4		1,751,558	5.1
法人税、住民税及び事業税		1,632,848			716,330		
法人税等調整額		887,695	745,152	2.2	65,157	781,487	2.3
少数株主利益			50,838	0.1		36,249	0.1
当期純利益			1,056,587	3.1		933,821	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,881,410		2,881,410
資本剰余金期末残高			2,881,410		2,881,410
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,707,065		3,633,480
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,056,587		933,821	
2. 連結子会社増加に伴う 増加		10,628	1,067,215	-	933,821
利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,300		159,158	
2. 取締役賞与		26,500		40,500	
3. 連結子会社増加に伴う 減少		-	140,800	13,941	213,600
利益剰余金期末残高			3,633,480		4,353,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,852,578	1,751,558
減価償却費		320,364	295,417
減損損失		1,876,207	-
固定資産除却損		12,247	23,609
投資有価証券評価損		-	53,550
会員権評価損		1,900	250
貸倒引当金の減少額		1,182	15,823
賞与引当金の増減額		31,680	67,592
退職給付引当金の増加額		233,310	157,358
役員退職慰労引当金の減少額		3,800	8,975
受取利息及び受取配当金		15,701	17,461
支払利息		52,368	42,978
関係会社株式売却益		1,039,295	-
投資有価証券売却益		1,072,716	111,902
売上債権の増減額		366,245	278,396
たな卸資産の減少額		1,821,748	866,393
仕入債務の減少額		1,975,244	478,814
その他流動負債の増加額		373,698	20,493
未払消費税の減少額		-	103,893
役員賞与の支払額		26,500	40,500
その他		250,671	96,891
小計		3,058,579	1,991,357
利息及び配当金受取額		15,725	17,385
利息の支払額		52,662	41,741
法人税等の支払額		644,780	1,396,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,376,860	570,557

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		74,831	96,787
有形固定資産の売却による収入		401	1,689
無形固定資産の取得による支出		212,832	203,253
無形固定資産の売却による収入		4,317	1,331
投資有価証券の取得による支出		29,034	70,488
投資有価証券の売却による収入		2,338,614	107,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	33,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の株式交換による支出	2	66,624	-
貸付けによる支出		31,922	21,878
貸付金の回収による収入		32,416	31,647
定期預金の預入支出		2	205,002
定期預金の払戻収入		500	105,000
保証金にかかる支出		4,278	9,077
保証金の回収による収入		31,239	12,602
その他		29,813	23,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,958,149	403,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		740,450	487,000
長期借入金の返済による支出		60,750	41,300
社債の発行による収入		-	293,100
自己株式の取得による支出		893,967	-
配当金の支払額		114,300	159,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,809,467	394,358

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,453	1,870
現金及び現金同等物の増減額		2,526,996	225,691
現金及び現金同等物の期首残高		3,249,029	5,808,333
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額		32,307	35,279
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,808,333	5,617,921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の9社であります。</p> <p>(株)ソフトウェア・サイエンス S R A A M E R I C A , I N C . (株)S R A 西日本 (株)S R A 東北 (株)S R A 先端技術研究所 (株)S R A プロフェッショナルサービス S R A (E u r o p e) B . V . (株)A I T (株)クレディスト</p> <p>なお、(株)S R A プロフェッショナルサービスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ターボリナックス(株)は、(株)ライブドアとの株式交換により保有株式が消滅し、S R A I n d i a o f f s h o r e d e v e l o p m e n t , I n c . は、平成16年4月1日にS R A A M E R I C A , I N C . と合併し消滅会社となったため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 子会社のうち下記の3社は連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>InterTech Data Systems, Inc. S R A I n d i a P r i v a t e L i m i t e d 大連愛鴻軟件有限公司</p> <p>なお、大連愛鴻軟件有限公司は、平成16年4月に設立しております。</p> <p>また、非連結子会社3社はいずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の10社であります。</p> <p>(株)ソフトウェア・サイエンス S R A A M E R I C A , I N C . (株)S R A 西日本 (株)S R A 東北 (株)S R A 先端技術研究所 (株)S R A プロフェッショナルサービス S R A O S S , I N C . S R A (E u r o p e) B . V . (株)A I T (株)クレディスト</p> <p>なお、S R A O S S , I N C . は、平成17年7月に設立しております。また、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 子会社のうち下記の4社は連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>アフリエイトアド(株) InterTech Data Systems, Inc. S R A I n d i a P r i v a t e L i m i t e d 大連愛鴻軟件有限公司</p> <p>なお、アフリエイトアド(株)は、平成17年4月に設立しております。</p> <p>また、非連結子会社4社はいずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用外の非連結子会社3社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、北京拓林思軟件有限公司は、同社の株式を所有していましたがターボリナックス(株)が株式交換により連結の範囲から除外となったため、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用外の非連結子会社4社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、S R A A M E R I C A , I N C . 及び S R A (E u r o p e) B . V . の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) ソフトウェア以外 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) ソフトウェア以外 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債の発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,876,207千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「証券代行事務手数料」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「証券代行事務手数料」は13,951千円でありません。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税の減少額」は 180,030千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の計上について 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴い、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が71,803千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,993千円</p> <p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 200,857千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 984,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 22,600千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 79,037千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,286,494千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,454,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 66,526千円</p> <p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 35,180千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 19,603千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 54,783千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 785,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 300,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,085,000千円</p>
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,620,000株であります。</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700,049株であります。</p>	<p>4. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与 1,956,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 83,253千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 83,488千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 5,083千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与 1,728,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 56,966千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 82,826千円</p>
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 99,055千円</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 94,696千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11,305千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 942千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,247千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,377千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 22,146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 85千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 23,609千円</p>

前連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

4. 減損損失

当社グループは、主としてビジネスユニット及び事業所を最小の単位として資産のグループ化を行っており、また、遊休資産及び売却予定資産については各資産をグループ化の最小単位としております。なお、下記に示すように当連結会計年度において固定資産の利用方法の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議した資産については、第三者による評価額を基にその金額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

4.

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 横浜市	技術 センター	土地、建 物、構築物 及び工具・ 器具及び備 品	1,781,621
千葉県 御宿町	保養所	土地及び 建物	20,683
神奈川県 湯河原町	保養所	土地及び 建物	26,507
山梨県 鳴沢村	保養所	土地	13,000
新潟県 塩沢町	保養所	土地及び 建物	16,655
和歌山県 すさみ町	保養所	土地及び 建物	17,738
合計			1,876,207

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,093,747千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">285,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,808,333千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換によりターボリナックス株式会社を除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">291,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">269,672千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">290,591千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,341千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,039,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317,741千円</td> </tr> <tr> <td>交換により取得した投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,317,741千円</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式交換による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,093,747千円	預入期間が3か月を超える定期預金	285,414千円	現金及び現金同等物	5,808,333千円	流動資産	291,445千円	固定資産	269,672千円	連結調整勘定	6,578千円	流動負債	290,591千円	有価証券評価差額金	1,341千円	関係会社株式売却益	1,039,295千円	関係会社株式の売却価額合計	1,317,741千円	交換により取得した投資有価証券	1,317,741千円	売却子会社の現金及び現金同等物	66,624千円	差引：株式交換による支出	66,624千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,003,338千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">385,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,617,921千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,003,338千円	預入期間が3か月を超える定期預金	385,417千円	現金及び現金同等物	5,617,921千円
現金及び預金勘定	6,093,747千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	285,414千円																																
現金及び現金同等物	5,808,333千円																																
流動資産	291,445千円																																
固定資産	269,672千円																																
連結調整勘定	6,578千円																																
流動負債	290,591千円																																
有価証券評価差額金	1,341千円																																
関係会社株式売却益	1,039,295千円																																
関係会社株式の売却価額合計	1,317,741千円																																
交換により取得した投資有価証券	1,317,741千円																																
売却子会社の現金及び現金同等物	66,624千円																																
差引：株式交換による支出	66,624千円																																
現金及び預金勘定	6,003,338千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	385,417千円																																
現金及び現金同等物	5,617,921千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	121,606	78,305	43,301	建物及び構築物	112,132	89,974	22,158
機械装置及び運搬具	28,474	19,344	9,130	機械装置及び運搬具	20,023	17,735	2,287
合計	150,081	97,649	52,431	その他	3,600	720	2,880
				合計	135,756	108,429	27,326
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			17,194千円
				1年超			10,132千円
				合計			27,326千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			28,705千円
				減価償却費相当額			28,705千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1 . 売買目的有価証券

該当ありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	352,322	866,243	513,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	352,322	866,243	513,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,636	5,173	1,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52,295	51,583	711
	小計	58,932	56,757	2,174
合計		411,254	923,000	511,746

4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,338,614	1,072,716	-

5 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,280
合計	139,280

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,467	1,722,472	1,422,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,467	1,722,472	1,422,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,164	39,246	1,918
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	47,634	46,326	1,308
	小計	88,799	85,572	3,226
合計		389,266	1,808,044	1,418,777

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、53,550千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
132,465	111,902	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	136,280
合計	136,280

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,879,098	4,040,552
(2) 年金資産(千円)	758,910	901,066
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,120,188	3,139,485
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	319,832	158,605
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	2,800,356	2,980,880
(6) 前払年金費用(千円)	-	23,165
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)(注)1	2,800,356	2,957,714

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	440,245	449,435
(1) 勤務費用(千円)	354,573	361,245
(2) 利息費用(千円)	64,930	69,247
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,802	11,945
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,544	30,888

(注)1. 上記退職給付費用以外に、以下の割増退職金を支払っており、販管費として計上しております。

前連結会計年度 16,543千円

当連結会計年度 20,578千円

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10～15	10～15

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,005千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">293,976千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">123,458千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">98,746千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">556,188千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">741,101千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,083,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">88,934千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,231,410千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,650千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">2,078,760千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">21,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,794千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">241,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,837,020千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	40,005千円	賞与引当金	293,976千円	未払事業税	123,458千円	その他	98,746千円	<hr/>		繰延税金資産合計	556,188千円	繰越欠損金	88,388千円	減損損失	741,101千円	会員権評価損	82,718千円	退職給付引当金	1,083,880千円	役員退職慰労引当金	146,387千円	その他	88,934千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,231,410千円	評価性引当額	152,650千円	<hr/>		差引	2,078,760千円	プログラム等準備金	21,289千円	特別償却準備金	13,406千円	其他有価証券評価差額金	200,248千円	その他	6,794千円	<hr/>		繰延税金負債合計	241,739千円	繰延税金資産の純額	1,837,020千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,453千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">71,895千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">407,921千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,029千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">405,892千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">726,159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,746千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,183,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">92,630千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,297,358千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,571千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">2,151,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">14,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">559,254千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,456千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">588,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,563,152千円</td></tr> </table>	賞与引当金	271,572千円	未払事業税	64,453千円	その他	71,895千円	<hr/>		繰延税金資産小計	407,921千円	評価性引当額	2,029千円	<hr/>		繰延税金資産合計	405,892千円	繰越欠損金	76,077千円	減損損失	726,159千円	会員権評価損	75,746千円	退職給付引当金	1,183,902千円	役員退職慰労引当金	142,841千円	その他	92,630千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,297,358千円	評価性引当額	145,571千円	<hr/>		差引	2,151,786千円	プログラム等準備金	14,615千円	特別償却準備金	8,307千円	其他有価証券評価差額金	559,254千円	その他	6,456千円	<hr/>		繰延税金負債合計	588,633千円	繰延税金資産の純額	1,563,152千円
繰越欠損金	40,005千円																																																																																																				
賞与引当金	293,976千円																																																																																																				
未払事業税	123,458千円																																																																																																				
その他	98,746千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	556,188千円																																																																																																				
繰越欠損金	88,388千円																																																																																																				
減損損失	741,101千円																																																																																																				
会員権評価損	82,718千円																																																																																																				
退職給付引当金	1,083,880千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	146,387千円																																																																																																				
その他	88,934千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,231,410千円																																																																																																				
評価性引当額	152,650千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
差引	2,078,760千円																																																																																																				
プログラム等準備金	21,289千円																																																																																																				
特別償却準備金	13,406千円																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	200,248千円																																																																																																				
その他	6,794千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	241,739千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,837,020千円																																																																																																				
賞与引当金	271,572千円																																																																																																				
未払事業税	64,453千円																																																																																																				
その他	71,895千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	407,921千円																																																																																																				
評価性引当額	2,029千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	405,892千円																																																																																																				
繰越欠損金	76,077千円																																																																																																				
減損損失	726,159千円																																																																																																				
会員権評価損	75,746千円																																																																																																				
退職給付引当金	1,183,902千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	142,841千円																																																																																																				
その他	92,630千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,297,358千円																																																																																																				
評価性引当額	145,571千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
差引	2,151,786千円																																																																																																				
プログラム等準備金	14,615千円																																																																																																				
特別償却準備金	8,307千円																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	559,254千円																																																																																																				
その他	6,456千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	588,633千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,563,152千円																																																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	法定実効税率	39.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">損金に算入されない交際費等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">益金に算入されない受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備投資減税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		損金に算入されない交際費等	2.0%	益金に算入されない受取配当金等	0.6%	住民税均等割等	1.4%	設備投資減税	0.4%	その他	2.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																
法定実効税率	39.5%																																																																																																				
法定実効税率	39.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
損金に算入されない交際費等	2.0%																																																																																																				
益金に算入されない受取配当金等	0.6%																																																																																																				
住民税均等割等	1.4%																																																																																																				
設備投資減税	0.4%																																																																																																				
その他	2.7%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	システム開発(千円)	ネットワーク・システムサービス(千円)	コンサル・サービス(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,561,408	3,943,582	10,754,157	34,259,149	-	34,259,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,207	140,543	962,142	1,154,893	(1,154,893)	-
計	19,613,616	4,084,125	11,716,300	35,414,042	(1,154,893)	34,259,149
営業費用	17,048,333	3,303,130	10,579,018	30,930,483	1,669,059	32,599,542
営業利益	2,565,283	780,995	1,137,281	4,483,559	(2,823,952)	1,659,606
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,985,004	1,750,985	3,626,625	13,362,614	8,353,246	21,715,861
減価償却費	186,429	44,316	89,618	320,364	-	320,364
減損損失	-	-	-	-	1,876,207	1,876,207
資本的支出	224,563	58,645	56,386	339,594	-	339,594

1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーションツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソースソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,292,743千円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,728,372千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、売却予定資産及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	システム開発（千円）	ネットワーク・システムサービス（千円）	コンサル・サービス（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,387,270	4,258,780	9,499,059	34,145,110	-	34,145,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,851	142,631	931,782	1,186,265	(1,186,265)	-
計	20,499,122	4,401,412	10,430,841	35,331,375	(1,186,265)	34,145,110
営業費用	18,461,132	3,455,462	9,341,687	31,258,282	1,167,439	32,425,722
営業利益	2,037,989	945,949	1,089,154	4,073,093	(2,353,705)	1,719,388
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,692,204	1,634,788	4,006,399	13,333,392	8,319,553	21,652,945
減価償却費	168,502	38,378	88,535	295,417	-	295,417
資本的支出	198,990	15,348	32,396	246,735	-	246,735

1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーションツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソースソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,859,986千円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,919,803千円であり、その内容は当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、売却予定資産及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,231円26銭	1株当たり純資産額 1,418円62銭
1株当たり当期純利益金額 136円96銭	1株当たり当期純利益金額 128円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 128円39銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,056,587	933,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	40,500	45,362
（うち利益処分による取締役賞与金）	(40,500)	(45,362)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,016,087	888,459
期中平均株式数（株）	7,418,608	6,919,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	28
（新株予約権）	(-)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類（新株予約権の数580個）。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役に対し特に有利な条件で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
(2) 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。

- (3) 新株予約権の総数
1,000個(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、(2)に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする)を上限とする。

- (4) 新株予約権の発行価額 無償

- (5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に(3)に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満は切り上げる)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで

- (7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社第42期(平成20年3月期)またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上(以下「行使基準目標値」という)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 平成18年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 7,620,000株

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
615.63円	709.31円
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
68.48円	64.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
	64.20円

2. 平成18年5月24日開催の取締役会において、株式会社アール・エム・ビジネス(平成18年6月29日、株式会社SRAホールディングスに商号変更。以下「株式会社SRAホールディングス」という。)との間で、当社を株式交換完全子会社、株式会社SRAホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると判断しておりますが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請けと二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組と負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続すると認識しております。

このような状況下において、市場環境等の変化へのスピーディーな対応力をさらに強化できる経営体制を構築するため、持株会社体制に移行することで、成長性の確保と収益性の向上を持続的に追求し、グループ全体の企業価値の向上を目的としております。

(2) 株式交換の方法及び時期

平成18年5月24日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月30日を株式交換の日として、株式交換を行い、当社の株主（株式会社SRAホールディングスを除く）に対して株式会社SRAホールディングスの株式を割当交付する結果、当社が完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

	株式会社SRAホールディングス	株式会社SRA
株式交換比率	1	1

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社SRAの株式1株に対して、株式会社SRAホールディングスの株式1株を割当交付します。ただし、株式会社SRAホールディングスが所有する株式会社SRA株式3,308,000株については、新株式を割り当てません。株式交換後の株式会社SRAホールディングスの発行済株式数は当社と同数の15,240,000株となります。

2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は三菱UFJ証券株式会社に依頼し、その算定結果を参考として、当事者間で協議を行い上記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法、株式交換完全親会社となる株式会社SRAホールディングスについては時価純資産法による評価を行い、その結果を総合的に勘案し、当社に対し株式交換比率算定書を提出いたしました。

4. 株式交換により株式会社S R Aホールディングスが発行する新株式数

普通株式 11,932,000株（株券交付日（予定）：平成18年11月中旬）

5. 株式会社S R Aの株主に対しては、株式会社S R Aホールディングスの株式のみを交付し、その他の金銭等の交付はいたしません。

(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

株式会社S R Aホールディングスが株式交換により増加すべき資本金は823,900千円であり、増加すべき資本準備金の額は、会社計算規則第69条第1項第1号口の規定に定める株主払込資本変動額から資本金増加額を減じて得た額とする。

(5) 株式交換の相手会社の概要

名称	株式会社アール・エム・ビジネス（注）1
住所	東京都千代田区九段南2-1-16（注）2
代表者の氏名	代表取締役社長 丸森 京子
資本金	176百万円
事業の内容	資産管理会社
売上高及び当期純利益（平成18年3月期）	
売上高	-百万円
当期純利益	186百万円
資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）	
資産合計	4,569百万円
負債合計	1,513百万円
資本合計	3,056百万円

(注) 1. 株式会社アール・エム・ビジネス（旧社名 有限会社アール・エム・ビジネス）は、商号変更により平成18年5月24日付で特例有限会社より通常の株式会社へ移行しました。また、平成18年6月29日付で株式会社S R Aホールディングスに商号変更いたしました。

2. 平成18年5月24日付で本店所在地を株式会社S R Aの本店所在地である東京都豊島区南池袋二丁目32番8号へ変更いたしました。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員及び当社子会社の取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個の目的となる株式の数は200株とする。

なお、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という。）に新株予約権1個の目的である株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を適切に調整することができるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

平成20年7月1日から平成22年6月30日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記1)記載の資本金等増加限度額から上記1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

後記の、会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合における相手方当事者の同意が得られなかった場合、当社は、本新株予約権全部を無償にて消却することができる。

組織再編時の新株予約権交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。

ただし、合併、吸収分割及び株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。

なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数及び払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

新株予約権の権利行使の条件

1) 新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という。）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

3) 新株予約権の相続は認めない。

4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

新株予約権の数は1,000個を上限とする。

新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式200,000株を上限とし、上記(1)により当該新株予約権に係る株式数が調整された場合は、当該新株予約権に係る調整後の株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数とする。

(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

4．平成18年3月27日に当社と丸紅株式会社との間で締結した固定資産譲渡契約に基づき、平成18年5月31日に当社が保有していた技術センターは丸紅株式会社への引渡しが完了いたしました。

(1)当該事象の内容

名称	技術センター（地上3階建て）
	土地 8,421.87㎡ 建物 3,385.48㎡（延床面積）
所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南4-16-10
帳簿価額	1,183百万円
譲渡価額	2,211百万円

(2)譲渡先の概要

商号	丸紅株式会社
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番2号
代表者	代表取締役社長 勝保 宣夫
資本の額	231,789百万円（平成17年9月30日現在）
主な事業の内容	総合商社
当社との関係	なし

(3)固定資産売却による財務諸表への影響

上記の土地及び建物の売却により固定資産売却益985百万円が発生する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱A I T	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	-	300,000	0.50	無担保	平成20年 9月29日

(注) 1. 年0.35%の保証料を支払っております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,947,500	2,460,500	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,300	23,800	1.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,550	30,750	1.86	平成20年6月23日~ 平成20年6月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,043,350	2,515,050	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,800	6,950	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,405,948		4,016,074	
2. 受取手形		179,731		118,207	
3. 売掛金	1	4,278,205		4,745,907	
4. 商品		126,131		99,431	
5. 仕掛品		661,343		287,576	
6. 前渡金		-		169,953	
7. 前払費用		81,229		63,904	
8. 繰延税金資産		386,195		279,884	
9. 短期貸付金	1	109,324		114,704	
10. その他	1	293,949		123,204	
貸倒引当金		2,287		2,011	
流動資産合計		10,519,771	62.0	10,016,838	59.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	2	1,235,733		1,247,797	
減価償却累計額		936,837	298,896	965,655	282,142
2. 構築物	2	77,049		77,049	
減価償却累計額		71,538	5,511	72,320	4,728
3. 機械及び装置		569,033		546,061	
減価償却累計額		484,931	84,101	482,979	63,082
4. 工具・器具及び備品		119,132		118,136	
減価償却累計額		89,044	30,088	89,845	28,291
5. 土地	2		1,002,388		1,002,388
有形固定資産合計			1,420,986		1,380,633
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			667,964		489,630
2. 電話加入権			24,549		24,549
3. その他			637		499
無形固定資産合計			693,152	4.1	514,679
					8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	986,623		1,864,135	
2. 関係会社株式		961,479		1,101,219	
3. 従業員長期貸付金		14,877		17,239	
4. 関係会社長期貸付金		120,000		75,000	
5. 更生債権等		834		324	
6. 長期前払費用		2,892		2,420	
7. 繰延税金資産		1,710,187		1,427,932	
8. 差入保証金	2	459,450		453,002	
9. 保険積立金		251,507		275,232	
10. その他		352		293	
貸倒引当金		23,565		360	
投資損失引当金		140,000		152,740	
投資その他の資産合計		4,344,640	25.6	5,063,700	29.8
固定資産合計		6,458,779	38.0	6,959,013	41.0
資産合計		16,978,551	100.0	16,975,852	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,289,937		1,266,744	
2. 短期借入金	2	1,804,000		1,804,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		10,000		-	
4. 未払金		42,955		99,077	
5. 未払費用		589,441		467,067	
6. 未払法人税等		1,256,452		429,890	
7. 未払消費税等		267,322		266,895	
8. 前受金		233,176		235,587	
9. 賞与引当金		512,876		445,143	
10. その他		124,372		63,720	
流動負債合計		6,130,534	36.1	5,078,126	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		2,545,296		2,692,727	
2.役員退職慰労引当金		366,400		358,300	
固定負債合計		2,911,696	17.2	3,051,027	18.0
負債合計		9,042,231	53.3	8,129,154	47.9
(資本の部)					
資本金	3	2,640,200	15.5	2,640,200	15.6
資本剰余金					
資本準備金		2,881,410		2,881,410	
資本剰余金合計		2,881,410	17.0	2,881,410	17.0
利益剰余金					
1.利益準備金		168,781		168,781	
2.任意積立金					
(1)プログラム等準備金		45,250		32,607	
(2)固定資産圧縮積立金		10,953		10,407	
(3)特別償却準備金		19,286		13,907	
(4)別途積立金		2,006,153		2,256,153	
3.当期末処分利益		753,617		888,203	
利益剰余金合計		3,004,043	17.7	3,370,061	19.8
その他有価証券評価差額 金		304,633	1.8	848,994	5.0
自己株式	4	893,967	5.3	893,967	5.3
資本合計		7,936,319	46.7	8,846,698	52.1
負債・資本合計		16,978,551	100.0	16,975,852	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. システム開発		13,624,812			13,968,884		
2. ネットワーク・システムサービス		4,065,708			4,351,393		
3. コンサル・サービス		2,853,151	20,543,672	100.0	3,116,292	21,436,569	100.0
売上原価							
1. システム開発		10,900,004			11,914,747		
2. ネットワーク・システムサービス		3,202,674			3,319,327		
3. コンサル・サービス		2,311,698	16,414,377	79.9	2,630,180	17,864,255	83.3
売上総利益			4,129,294	20.1		3,572,314	16.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		26,979			27,194		
2. 役員報酬		147,050			177,195		
3. 給料手当		876,274			709,020		
4. 賞与		186,577			107,578		
5. 賞与引当金繰入額		31,082			22,402		
6. 退職給付費用		84,216			82,588		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		31,100			36,400		
8. 福利費		276,995			233,503		
9. 採用費		24,363			14,787		
10. 交際費		63,911			57,348		
11. 旅費交通費		64,961			72,305		
12. 賃借料		159,272			154,764		
13. 消耗品費		93,089			48,316		
14. 減価償却費		131,032			91,987		
15. 研究開発費		117,104			120,967		
16. その他		899,864	3,213,876	15.7	698,131	2,654,491	12.4
営業利益			915,418	4.4		917,822	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	13,162			11,275		
2. 受取配当金	2	42,489			31,659		
3. 技術指導料収入		10,593			11,346		
4. 保険配当金		9,462			10,749		
5. その他	2	21,079	96,786	0.5	29,094	94,125	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		25,183			25,408		
2. 証券代行事務手数料		13,951			11,754		
3. 自己株式公開買付手数料		23,579			-		
4. その他		18,404	81,119	0.4	489	37,652	0.2
経常利益			931,084	4.5		974,295	4.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,072,498			111,902		
2. 関係会社株式売却益		882,741			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			22,688		
4. その他		12,486	1,967,726	9.6	-	134,591	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	8,716			23,483		
2. 投資有価証券評価損		-			53,550		
3. 遅延損害金		-			20,779		
4. 投資損失引当金繰入額		-			12,740		
5. 減損損失	4	1,876,207	1,884,924	9.2	-	110,553	0.5
税引前当期純利益			1,013,886	4.9		998,333	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,457,500			402,000		
法人税等調整額		975,978	481,521	2.3	33,156	435,156	2.0
当期純利益			532,365	2.6		563,176	2.6
前期繰越利益			221,251			325,026	
当期末処分利益			753,617			888,203	

売上原価明細書

A システム開発

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給料手当		3,389,534			3,387,278		
2. 賞与		643,322			577,620		
3. 賞与引当金繰入額		296,494			256,440		
4. 退職給付費用		159,077			171,737		
5. 福利費		514,180			534,148		
6. その他		9,877	5,012,486	44.4	9,371	4,936,597	42.8
外注費			5,641,214	50.0		5,959,354	51.7
機械経費							
1. 機械賃借料		11,394			8,544		
2. 保守料		16,620	28,015	0.2	11,669	20,213	0.2
経費							
1. 賃借料		208,298			207,725		
2. 減価償却費		66,072			63,749		
3. 旅費・交通費		103,104			126,752		
4. その他		234,815	612,290	5.4	218,868	617,095	5.3
当期総製造費用			11,294,007	100.0		11,533,260	100.0
期首仕掛品たな卸高			443,201			647,752	
計			11,737,209			12,181,013	
ソフトウェア勘定振替高			189,451			24,323	
期末仕掛品たな卸高			647,752			241,943	
当期システム開発売上原価			10,900,004			11,914,747	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

B ネットワーク・システムサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給料手当		1,431,449			1,435,579		
2. 賞与		271,085			244,112		
3. 賞与引当金繰入額		156,503			141,965		
4. 退職給付費用		95,152			97,378		
5. 福利費		224,566			228,755		
6. その他		37	2,178,795	68.2	-	2,147,790	64.7
外注費			908,542	28.4		1,078,598	32.5
機械経費							
1. 機械賃借料		1,355			1,418		
2. 保守料		2,505	3,861	0.1	2,544	3,963	0.1
経費							
1. 賃借料		4,087			4,875		
2. 減価償却費		24,505			23,097		
3. 旅費・交通費		17,957			12,505		
4. その他		57,741	104,292	3.3	48,775	89,254	2.7
当期総製造費用			3,195,491	100.0		3,319,606	100.0
期首仕掛品たな卸高			14,188			7,005	
計			3,209,679			3,326,612	
期末仕掛品たな卸高			7,005			7,284	
当期ネットワーク・システムサービス売上原価			3,202,674			3,319,327	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

C コンサル・サービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		370,880	60.9	348,146	66.0
外注費		135,061	22.2	91,478	17.3
機械経費		2,313	0.4	8,386	1.6
その他経費		100,885	16.5	79,769	15.1
当期総製造費用		609,141	100.0	527,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,433		6,585	
期末仕掛品たな卸高		6,585		38,348	
当期製品製造原価		632,989		496,018	
期首商品たな卸高		179,492		126,131	
当期商品仕入高		1,660,629		2,123,110	
計		2,473,111		2,745,260	
他勘定振替高		35,281		15,647	
期末商品たな卸高		126,131		99,431	
当期コンサル・サービス売上原価		2,311,698		2,630,180	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	12,588千円
	ソフトウェア	6,613千円
	販売費及び一般管理費	16,079千円
当事業年度	機械及び装置	8,258千円
	ソフトウェア	170千円
	販売費及び一般管理費	7,218千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			753,617		888,203
任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		12,642		10,222	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		545		518	
3. 特別償却準備金取崩額		5,379	18,568	5,379	16,120
合計			772,185		904,324
利益処分額					
1. 配当金		159,158		172,998	
2. 取締役賞与金		38,000		42,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		250,000	447,158	350,000	564,998
次期繰越利益			325,026		339,325

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 構築物 15年 機械及び装置 4～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) ソフトウェア以外 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) ソフトウェア以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,876,207千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前渡金」は148,853千円であります。 (損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は12,486千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の計上について 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴い、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が59,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131,381千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">91,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">101,417千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">170,214千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">195,345千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">984,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">59,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">19,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,620,000株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700,049株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記子会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td>(株)S R A 先端技術研究所</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)S R A 東北</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)A I T</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,500千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が304,633千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	131,381千円	短期貸付金	91,499千円	流動資産(その他)	101,417千円	買掛金	170,214千円	担保提供資産		建物	195,345千円	構築物	5,511千円	土地	984,000千円	投資有価証券	22,600千円	差入保証金	59,434千円	計	1,266,891千円	対応する債務		短期借入金	1,754,000千円	授権株式数	普通株式	19,600,000株	発行済株式総数	普通株式	7,620,000株	保証債務		(株)S R A 先端技術研究所	22,500千円	(株)S R A 東北	210,000千円	(株)A I T	500,000千円	計	732,500千円	<p>1. 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">277,726千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">88,683千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,475千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">30,480,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,620,000株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700,049株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記子会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td>(株)S R A 先端技術研究所</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)S R A 東北</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)A I T</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,500千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が848,994千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	277,726千円	短期貸付金	98,493千円	流動資産(その他)	88,683千円	買掛金	161,475千円	担保提供資産		投資有価証券	35,180千円	計	35,180千円	対応する債務		短期借入金	485,000千円	授権株式数	普通株式	30,480,000株	発行済株式総数	普通株式	7,620,000株	保証債務		(株)S R A 先端技術研究所	22,500千円	(株)S R A 東北	130,000千円	(株)A I T	300,000千円	計	452,500千円
売掛金	131,381千円																																																																												
短期貸付金	91,499千円																																																																												
流動資産(その他)	101,417千円																																																																												
買掛金	170,214千円																																																																												
担保提供資産																																																																													
建物	195,345千円																																																																												
構築物	5,511千円																																																																												
土地	984,000千円																																																																												
投資有価証券	22,600千円																																																																												
差入保証金	59,434千円																																																																												
計	1,266,891千円																																																																												
対応する債務																																																																													
短期借入金	1,754,000千円																																																																												
授権株式数	普通株式	19,600,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	7,620,000株																																																																											
保証債務																																																																													
(株)S R A 先端技術研究所	22,500千円																																																																												
(株)S R A 東北	210,000千円																																																																												
(株)A I T	500,000千円																																																																												
計	732,500千円																																																																												
売掛金	277,726千円																																																																												
短期貸付金	98,493千円																																																																												
流動資産(その他)	88,683千円																																																																												
買掛金	161,475千円																																																																												
担保提供資産																																																																													
投資有価証券	35,180千円																																																																												
計	35,180千円																																																																												
対応する債務																																																																													
短期借入金	485,000千円																																																																												
授権株式数	普通株式	30,480,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	7,620,000株																																																																											
保証債務																																																																													
(株)S R A 先端技術研究所	22,500千円																																																																												
(株)S R A 東北	130,000千円																																																																												
(株)A I T	300,000千円																																																																												
計	452,500千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 117,104千円</p> <p>2 . 関係会社との取引が次のとおり含まれておりま す。 受取利息 5,957千円 受取配当金 35,930千円 その他 7,654千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳 建物 208千円 機械及び装置 8,465千円 工具・器具及び備品 43千円 計 8,716千円</p> <p>4 . 減損損失 当社は、主としてビジネスユニット及び事業所を 最小の単位として資産のグループ化を行っており、 また、遊休資産及び売却予定資産については各資産 をグループ化の最小単位としております。なお、下 記に示すように当事業年度において固定資産の利用 方法の見直しを行い、取締役会において売却する方 針を決議した資産については、第三者による評価額 を基にその金額まで減額し、減損損失を特別損失に 計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>技術 センター</td> <td>土地、建 物、構築物 及び工具・ 器具及び備 品</td> <td>1,781,621</td> </tr> <tr> <td>千葉県 御宿町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び 建物</td> <td>20,683</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 湯河原町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び 建物</td> <td>26,507</td> </tr> <tr> <td>山梨県 鳴沢村</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県 塩沢町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び 建物</td> <td>16,655</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 すさみ町</td> <td>保養所</td> <td>土地及び 建物</td> <td>17,738</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,876,207</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	技術 センター	土地、建 物、構築物 及び工具・ 器具及び備 品	1,781,621	千葉県 御宿町	保養所	土地及び 建物	20,683	神奈川県 湯河原町	保養所	土地及び 建物	26,507	山梨県 鳴沢村	保養所	土地	13,000	新潟県 塩沢町	保養所	土地及び 建物	16,655	和歌山県 すさみ町	保養所	土地及び 建物	17,738	合計			1,876,207	<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 120,967千円</p> <p>2 . 関係会社との取引が次のとおり含まれておりま す。 受取利息 4,425千円 受取配当金 24,000千円 その他 13,980千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,252千円 工具・器具及び備品 85千円 ソフトウェア 22,146千円 計 23,483千円</p> <p>4 .</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
神奈川県 横浜市	技術 センター	土地、建 物、構築物 及び工具・ 器具及び備 品	1,781,621																														
千葉県 御宿町	保養所	土地及び 建物	20,683																														
神奈川県 湯河原町	保養所	土地及び 建物	26,507																														
山梨県 鳴沢村	保養所	土地	13,000																														
新潟県 塩沢町	保養所	土地及び 建物	16,655																														
和歌山県 すさみ町	保養所	土地及び 建物	17,738																														
合計			1,876,207																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">94,208</td> <td style="text-align: center;">58,089</td> <td style="text-align: center;">36,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,119千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	94,208	58,089	36,119	1年内	15,012千円	1年超	21,106千円	合計	36,119千円	支払リース料	17,244千円	減価償却費相当額	17,244千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">84,734</td> <td style="text-align: center;">63,628</td> <td style="text-align: center;">21,106</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,106千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,012千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	84,734	63,628	21,106	1年内	13,742千円	1年超	7,364千円	合計	21,106千円	支払リース料	15,012千円	減価償却費相当額	15,012千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	94,208	58,089	36,119																																		
1年内	15,012千円																																				
1年超	21,106千円																																				
合計	36,119千円																																				
支払リース料	17,244千円																																				
減価償却費相当額	17,244千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	84,734	63,628	21,106																																		
1年内	13,742千円																																				
1年超	7,364千円																																				
合計	21,106千円																																				
支払リース料	15,012千円																																				
減価償却費相当額	15,012千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 202,586千円	賞与引当金 175,831千円
未払事業税 112,669千円	未払事業税 44,282千円
その他 70,939千円	その他 59,770千円
繰延税金資産計 386,195千円	繰延税金資産計 279,884千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 741,101千円	減損損失 726,159千円
会員権評価損 71,329千円	会員権評価損 64,258千円
貸倒引当金 8,961千円	投資損失引当金 60,332千円
投資損失引当金 55,300千円	退職給付引当金 1,063,627千円
退職給付引当金 970,077千円	役員退職慰労引当金 141,528千円
役員退職慰労引当金 144,728千円	その他 22,462千円
その他 19,008千円	繰延税金資産小計 2,078,368千円
繰延税金資産小計 2,010,507千円	評価性引当額 69,494千円
評価性引当額 64,261千円	差引 2,008,874千円
差引 1,946,245千円	繰延税金負債
繰延税金負債	プログラム等準備金 14,615千円
プログラム等準備金 21,289千円	特別償却準備金 5,567千円
特別償却準備金 9,080千円	その他有価証券評価差額金 554,301千円
その他有価証券評価差額金 198,892千円	その他 6,456千円
その他 6,794千円	繰延税金負債計 580,941千円
繰延税金負債計 236,057千円	繰延税金資産の純額 1,427,932千円
繰延税金資産の純額 1,710,187千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.5%	法定実効税率 39.5%
(調整)	(調整)
損金に算入されない交際費等 2.9%	損金に算入されない交際費等 2.7%
益金に算入されない受取配当金等 0.8%	益金に算入されない受取配当金等 1.0%
評価性引当金当期減少額 0.5%	評価性引当金当期減少額 0.4%
標準税率を適用したことによる実効税率差異 4.4%	住民税均等割等 2.3%
住民税均等割等 2.1%	設備投資減税 0.5%
設備投資減税 1.4%	その他 1.0%
その他 1.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率 43.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率 47.5%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,141円38銭	1株当たり純資産額 1,272円36銭
1株当たり当期純利益金額 66円64銭	1株当たり当期純利益金額 75円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 75円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	532,365	563,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	38,000	42,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(38,000)	(42,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	494,365	521,176
期中平均株式数 (株)	7,418,608	6,919,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	28
(新株予約権)	(-)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数580個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役に対し特に有利な条件で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
(2) 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができる。

- (3) 新株予約権の総数
1,000個(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、(2)に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする)を上限とする。

- (4) 新株予約権の発行価額 無償

- (5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に(3)に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満は切り上げる)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで

- (7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社第42期(平成20年3月期)またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上(以下「行使基準目標値」という)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役または子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は、本新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が、取締役会決議または同決議に基づく「新株予約権割当契約」において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 平成18年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 7,620,000株

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
570.69円	636.18円
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
33.32円	37.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
	37.66円

2. 平成18年5月24日開催の取締役会において、株式会社アール・エム・ビジネス(平成18年6月29日、株式会社S R Aホールディングスに商号変更。以下「株式会社S R Aホールディングス」という。)との間で、当社を株式交換完全子会社、株式会社S R Aホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると判断しておりますが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請けと二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組と負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続すると認識しております。

このような状況下において、市場環境等の変化へのスピーディーな対応力をさらに強化できる経営体制を構築するため、持株会社体制に移行することで、成長性の確保と収益性の向上を持続的に追求し、グループ全体の企業価値の向上を目的としております。

(2) 株式交換の方法及び時期

平成18年5月24日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月30日を株式交換の日として、株式交換を行い、当社の株主（株式会社S R Aホールディングスを除く）に対して株式会社S R Aホールディングスの株式を割当交付する結果、当社が完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

	株式会社S R Aホールディングス	株式会社S R A
株式交換比率	1	1

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社S R Aの株式1株に対して、株式会社S R Aホールディングスの株式1株を割当交付します。ただし、株式会社S R Aホールディングスが所有する株式会社S R A株式3,308,000株については、新株式を割り当てません。株式交換後の株式会社S R Aホールディングスの発行済株式数は当社と同数の15,240,000株となります。

2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は三菱UFJ証券株式会社に依頼し、その算定結果を参考として、当事者間で協議を行い上記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法、株式交換完全親会社となる株式会社S R Aホールディングスについては時価純資産法による評価を行い、その結果を総合的に勘案し、当社に対し株式交換比率算定書を提出いたしました。

4. 株式交換により株式会社S R Aホールディングスが発行する新株式数

普通株式 11,932,000株 (株券交付日(予定):平成18年11月中旬)

5. 株式会社S R Aの株主に対しては、株式会社S R Aホールディングスの株式のみを交付し、その他の金銭等の交付はいたしません。

(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

株式会社S R Aホールディングスが株式交換により増加すべき資本金は823,900千円であり、増加すべき資本準備金の額は、会社計算規則第69条第1項第1号口の規定に定める株主払込資本変動額から資本金増加額を減じて得た額とする。

(5) 株式交換の相手会社の概要

名称	株式会社アール・エム・ビジネス (注) 1
住所	東京都千代田区九段南2-1-16 (注) 2
代表者の氏名	代表取締役社長 丸森 京子
資本金	176百万円
事業の内容	資産管理会社
売上高及び当期純利益(平成18年3月期)	
売上高	-百万円
当期純利益	186百万円
資産、負債、資本の状況(平成18年3月31日現在)	
資産合計	4,569百万円
負債合計	1,513百万円
資本合計	3,056百万円

(注) 1. 株式会社アール・エム・ビジネス(旧社名 有限会社アール・エム・ビジネス)は、商号変更により平成18年5月24日付で特例有限会社より通常の株式会社へ移行しました。また、平成18年6月29日付で株式会社S R Aホールディングスに商号変更いたしました。

2. 平成18年5月24日付で本店所在地を株式会社S R Aの本店所在地である東京都豊島区南池袋二丁目32番8号へ変更いたしました。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員及び当社子会社の取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個の目的となる株式の数は200株とする。

なお、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)に新株予約権1個の目的である株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{調整率}}$

分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を適切に調整することができるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

平成20年7月1日から平成22年6月30日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記1)記載の資本金等増加限度額から上記1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

後記の、会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合における相手方当事者の同意が得られなかった場合、当社は、本新株予約権全部を無償にて消却することができる。

組織再編時の新株予約権交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。

ただし、合併、吸収分割及び株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。

なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数及び払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

新株予約権の権利行使の条件

1) 新株予約権者は、当社第42期（平成20年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が38億円以上（以下「行使基準目標値」という。）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

3) 新株予約権の相続は認めない。

4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

新株予約権の数は1,000個を上限とする。

新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式200,000株を上限とし、上記(1)により当該新株予約権に係る株式数が調整された場合は、当該新株予約権に係る調整後の株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数とする。

(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

4．平成18年3月27日に当社と丸紅株式会社との間で締結した固定資産譲渡契約に基づき、平成18年5月31日に当社が保有していた技術センターは丸紅株式会社への引渡し完了いたしました。

(1)当該事象の内容

名称	技術センター（地上3階建て）
	土地 8,421.87㎡ 建物 3,385.48㎡（延床面積）
所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南4-16-10
帳簿価額	1,183百万円
譲渡価額	2,211百万円

(2)譲渡先の概要

商号	丸紅株式会社
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番2号
代表者	代表取締役社長 勝保 宣夫
資本の額	231,789百万円（平成17年9月30日現在）
主な事業の内容	総合商社
当社との関係	なし

(3)固定資産売却による財務諸表への影響

上記の土地及び建物の売却により固定資産売却益985百万円が発生する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)インターネットイニシアティブ	2,230	1,001,727
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	291	524,538
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	100	100,000
		旭硝子(株)	42,611	74,954
		(株)ライブドア	300,000	31,800
		日本管財(株)	7,500	26,400
		全日本空輸(株)	53,897	23,122
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23	22,948
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		三菱UFJ証券(株)	11,000	20,790
		その他(5銘柄)	293	16,975
計		418,127	1,864,135	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,235,733	12,064	-	1,247,797	965,655	28,818	282,142
構築物	77,049	-	-	77,049	72,320	782	4,728
機械及び装置	569,033	11,542	34,513	546,061	482,979	26,908	63,082
工具・器具及び備品	119,132	707	1,703	118,136	89,845	2,418	28,291
土地	1,002,388	-	-	1,002,388	-	-	1,002,388
有形固定資産計	3,003,338	24,313	36,217	2,991,434	1,610,800	58,928	1,380,633
無形固定資産							
ソフトウェア	934,829	46,787	211,011	770,606	280,976	133,900	489,630
電話加入権	24,549	-	-	24,549	-	-	24,549
その他	2,122	-	-	2,122	1,623	138	499
無形固定資産計	961,502	46,787	211,011	797,278	282,599	134,038	514,679
長期前払費用	15,200	9,746	17,775	7,171	4,751	8,613	2,420

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容	増加額(千円)	減少額(千円)	備考
ソフトウェア	販売用ソフト	-	120,682	子会社設立による現物出資

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,640,200	-	-	2,640,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(7,620,000)	(-)	(-)	(7,620,000)
	普通株式 (千円)	2,640,200	-	-	2,640,200
	計 (株)	(7,620,000)	(-)	(-)	(7,620,000)
	計 (千円)	2,640,200	-	-	2,640,200
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,881,410	-	-	2,881,410
	計 (千円)	2,881,410	-	-	2,881,410
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	168,781	-	-	168,781
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金 (注)2 (千円)	45,250	-	12,642	32,607
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	10,953	-	545	10,407
	特別償却準備金 (注)2 (千円)	19,286	-	5,379	13,907
	別途積立金 (注)2 (千円)	2,006,153	250,000	-	2,256,153
	計 (千円)	2,250,425	250,000	18,568	2,481,857

(注) 1. 当期末における自己株式は、700,049株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	25,852	2,371	-	25,852	2,371
投資損失引当金	140,000	12,740	-	-	152,740
賞与引当金	512,876	445,143	512,876	-	445,143
役員退職慰労引当金	366,400	36,400	44,500	-	358,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,205
預金の種類	
当座預金	559,076
普通預金	2,950,027
通知預金	150,000
定期預金	350,660
別段預金	4,105
小計	4,013,869
合計	4,016,074

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高園産業(株)	86,286
オムロン(株)	29,705
ソニー(株)	2,215
合計	118,207

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	19,999
5月	31,585
6月	40,300
7月	26,322
合計	118,207

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	330,290
(株)テブコシステムズ	322,731
ソニー(株)	248,504
KDDI(株)	217,417
(株)野村総合研究所	188,465
その他	3,438,498
合計	4,745,907

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
4,278,205	22,457,905	21,990,203	4,745,907	82.2	73.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
パッケージソフト	11,501
機器	72,288
その他	15,642
合計	99,431

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発他	287,576
合計	287,576

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)A I T	330,000
(株)ソフトウェア・サイエンス	150,665
(株)クレディスト	140,000
S R A O S S , I N C .	109,740
(株)S R A 先端技術研究所	96,000
S R A A M E R I C A、 I N C .	67,052
その他(子会社7社)	207,762
合計	1,101,219

固定資産
繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,063,627
減損損失	726,159
役員退職慰労引当金	141,528
会員権評価損	64,258
投資損失引当金	60,332
評価性引当金	69,494
その他有価証券評価差額金	554,301
その他	4,177
合計	1,427,932

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ケーシーエスキャロット	54,176
(株)S R A プロフェッショナルサービス	50,971
日本アイ・ピー・エム(株)	46,001
日本オラクル(株)	43,140
S R A O S S , I N C .	41,567
その他	1,030,886
合計	1,266,744

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	739,000	運転資金	平成18年6月30日	なし
(株)三井住友銀行	345,000	運転資金	平成18年7月29日	投資有価証券
農林中央金庫	210,000	運転資金	平成18年6月10日	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	170,000	運転資金	平成18年4月28日	なし
(株)七十七銀行	150,000	運転資金	平成18年6月30日	なし
(株)みずほ銀行	140,000	運転資金	平成18年6月30日	投資有価証券
第一生命保険(相)	50,000	運転資金	平成18年6月30日	なし
合計	1,804,000			

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,851,333
未認識数理計算上の差異	158,605
合計	2,692,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成17年7月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3)半期報告書

（第40期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S R A の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S R A 及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用できることとなったため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S R A及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に株式分割による新株発行を行った。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日に株式会社アール・エム・ビジネスを完全親会社とする株式交換契約書を締結した。
3. 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は固定資産譲渡契約に基づき、平成18年5月31日に技術センターの引渡しを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S R A の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S R A の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用できることとなったため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 S R A
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 科 博 文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S R Aの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に株式分割による新株発行を行った。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日に株式会社アール・エム・ビジネスを完全親会社とする株式交換契約書を締結した。
- 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は固定資産譲渡契約に基づき、平成18年5月31日に技術センターの引渡しを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。